

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	244,888	302,582	507,001
経常利益	(百万円)	15,662	18,836	31,379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,269	11,705	19,974
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,936	13,501	25,397
純資産額	(百万円)	237,793	270,380	259,192
総資産額	(百万円)	2,176,311	2,354,263	2,300,090
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	340.28	387.59	661.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	337.43	384.20	655.96
自己資本比率	(%)	9.8	10.1	9.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	95,753	37,902	154,028
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,089	2,423	4,897
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	88,809	48,152	157,674
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	44,655	58,251	50,561

回次		第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	150.06	186.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(リース及び割賦)

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Sunrise Panama S.A.は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しや企業の生産活動に回復が見られ、企業収益の改善が継続するなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済も底堅く推移しておりますが、米国の政策動向や、地政学的リスクが経済の下押し圧力となる可能性があり、不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成29年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比6.3%減少の2兆2,735億円となりました。

このような状況の下、当社グループは平成29年4月より新たに5ヵ年（平成29年度～平成33年度）の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」をスタートさせました。コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比39.5%増加の5,235億4千3百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比377億1千8百万円（1.8%）増加して2兆812億8千4百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比23.6%増加の3,025億8千2百万円、営業利益は前年同期比23.3%増加の174億5千6百万円、経常利益は前年同期比20.3%増加の188億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.0%増加の117億5百万円となりました。

セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は3,092億3千万円と前年同期比8.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.5%増加して1兆5,358億3千万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比23.7%増加して2,902億2千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比11.5%増加して151億1千9百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は2,118億9百万円と前年同期比135.1%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.4%減少して5,263億4千8百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比40.1%増加して63億6千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比47.7%増加して43億8千6百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は25億3百万円と前年同期比25億1百万円増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比11.2%増加して191億5百万円となりました。その他の売上高は前年同期比3.8%増加して59億8千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.6%増加して23億9千8百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.8%増加の2兆812億8千4百万円となり、総資産は前連結会計年度末比2.4%増加の2兆3,542億6千3百万円となりました。また、調達残高は前連結会計年度末比2.6%増加の1兆8,997億3千9百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比5.1%増加の2,001億9千1百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末比111億8千8百万円(4.3%)増加の2,703億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、582億5千1百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が188億2千8百万円、賃貸資産減価償却費が156億5千9百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が329億1千9百万円となったことなどに対し、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が354億1千1百万円、営業投資有価証券の増加による支出が142億2千9百万円、賃貸資産の取得による支出が678億3千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、379億2百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は957億5千3百万円の支出)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が9億7千2百万円となったことなどに対し、社用資産の取得による支出が30億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出が7億1千5百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、24億2千3百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は10億8千9百万円の収入)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が235億円、長期借入による収入が1,431億1千8百万円、債権流動化による収入が107億8千9百万円、社債の発行による収入が100億円となったことなどに対し、長期借入金の返済による支出が1,167億6千4百万円、債権流動化の返済による支出が193億3百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、481億5千2百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は888億9百万円の収入)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	6	0.09	150	0.05	1.52
計	6	0.09	150	0.05	1.52
事業者向					
計	7,016	99.91	289,140	99.95	1.76
合計	7,022	100.00	289,291	100.00	1.76

資金調達内訳

平成29年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	923,783	0.40
その他	558,441	0.17
社債・CP	472,200	0.09
合計	1,482,224	0.32
自己資本	199,216	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	58	11.03	10,802	3.73
農業・林業・漁業・鉱業	4	0.76	219	0.08
建設業	9	1.71	1,913	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.52	11,630	4.02
情報通信業	5	0.95	39,120	13.52
運輸業	8	1.52	159	0.06
卸売・小売業	151	28.71	5,686	1.97
金融・保険業	24	4.56	85,638	29.60
不動産業	125	23.76	93,709	32.39
飲食店, 宿泊業	6	1.14	434	0.15
医療, 福祉	36	6.85	2,545	0.88
教育, 学習支援業	2	0.38	7	0.00
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	56	10.65	35,741	12.36
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
個人	5	0.95	150	0.05
分類不能の産業	29	5.51	1,533	0.53
合計	526	100.00	289,291	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	52,527	18.16
うち株式	-	-
債権	577	0.20
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	27,081	9.36
財団	-	-
その他	8,578	2.96
計	88,766	30.68
保証	4,312	1.49
無担保	196,212	67.83
合計	289,291	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	398	5.67	30,377	10.50
1年超 5年以下	6,237	88.82	125,161	43.27
5年超 10年以下	195	2.78	114,751	39.67
10年超 15年以下	7	0.10	2,422	0.84
15年超 20年以下	22	0.31	4,293	1.48
20年超 25年以下	19	0.27	529	0.18
25年超	144	2.05	11,754	4.06
合計	7,022	100.00	289,291	100.00
1件当たりの平均期間(年)			6.79	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,002	3.31
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	980	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	915	3.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
ビービーエイチ フィデリティ ビ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	550	1.82
明治安田ライフプランセンター株式 会社	東京都豊島区高田三丁目19番10号	429	1.42
計	-	13,776	45.49

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,207,000	302,070	同上
単元未満株式	普通株式 5,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,070	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	74,900	-	74,900	0.25
計	-	74,900	-	74,900	0.25

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は74,900株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,990	58,834
割賦債権	129,663	124,594
リース債権及びリース投資資産	1,048,607	1,081,664
営業貸付金	2 305,886	2 277,994
その他の営業貸付債権	2 77,486	2 86,522
営業投資有価証券	145,343	160,532
その他の営業資産	2,381	3,736
賃貸料等未収入金	15,160	15,822
有価証券	-	15
繰延税金資産	2,533	2,393
その他	29,671	31,099
貸倒引当金	3,519	3,044
流動資産合計	1,804,206	1,840,167
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	320,637	330,787
賃貸資産前渡金	11,730	18,350
賃貸資産合計	332,367	349,138
社用資産		
社用資産	18,137	20,030
社用資産合計	18,137	20,030
有形固定資産合計	350,505	369,168
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	572	486
賃貸資産合計	572	486
その他の無形固定資産		
のれん	7,797	7,012
その他	4,208	4,136
その他の無形固定資産合計	12,005	11,148
無形固定資産合計	12,578	11,634
投資その他の資産		
投資有価証券	83,449	84,148
破産更生債権等	2 879	2 711
退職給付に係る資産	139	102
繰延税金資産	642	651
その他	47,789	47,435
貸倒引当金	356	278
投資その他の資産合計	132,544	132,770
固定資産合計	495,628	513,574
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	253	521
繰延資産合計	254	521
資産合計	2,300,090	2,354,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,174	25,683
短期借入金	456,620	457,729
1年内償還予定の社債	300	150
1年内返済予定の長期借入金	210,914	212,564
コマーシャル・ペーパー	419,700	443,200
債権流動化に伴う支払債務	21,500	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	33,968	35,976
リース債務	49,728	41,764
未払法人税等	5,511	5,915
繰延税金負債	134	135
割賦未実現利益	1,812	1,703
賞与引当金	1,635	1,671
役員賞与引当金	141	69
未経過リース料引当金	2	1
債務保証損失引当金	85	198
その他	23,413	26,391
流動負債合計	1,255,645	1,272,056
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	566,093	589,791
債権流動化に伴う長期支払債務	51,835	41,427
リース債務	41	38
繰延税金負債	14,806	15,446
退職給付に係る負債	1,744	1,676
役員退職慰労引当金	142	159
メンテナンス引当金	350	397
債務保証損失引当金	1,107	1,006
資産除去債務	534	608
その他	58,595	61,274
固定負債合計	785,252	811,826
負債合計	2,040,897	2,083,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	169,942	179,501
自己株式	342	258
株主資本合計	190,548	200,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,314	36,949
繰延ヘッジ損益	109	101
為替換算調整勘定	2,137	1,059
退職給付に係る調整累計額	47	30
その他の包括利益累計額合計	37,294	37,876
新株予約権	842	794
非支配株主持分	30,506	31,517
純資産合計	259,192	270,380
負債純資産合計	2,300,090	2,354,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	244,888	302,582
売上原価	217,924	271,411
売上総利益	26,963	31,170
販売費及び一般管理費	1 12,807	1 13,713
営業利益	14,156	17,456
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	764	734
投資事業組合運用益	1	14
匿名組合投資利益	30	69
持分法による投資利益	443	445
償却債権取立益	220	78
貸倒引当金戻入額	218	358
債務保証損失引当金戻入額	145	-
その他	136	83
営業外収益合計	1,972	1,804
営業外費用		
支払利息	151	179
社債発行費	9	3
為替差損	127	58
投資事業組合運用損	12	18
匿名組合投資損失	0	0
その他	165	162
営業外費用合計	466	424
経常利益	15,662	18,836
特別利益		
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産処分損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	15,676	18,828
法人税等	4,335	5,916
四半期純利益	11,340	12,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,071	1,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,269	11,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	11,340	12,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	1,634
繰延ヘッジ損益	14	5
為替換算調整勘定	3,467	1,078
退職給付に係る調整額	30	30
持分法適用会社に対する持分相当額	18	2
その他の包括利益合計	4,404	589
四半期包括利益	6,936	13,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,854	12,288
非支配株主に係る四半期包括利益	1,081	1,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,676	18,828
賃貸資産減価償却費	15,391	15,659
賃貸資産除却損及び売却原価	4,905	32,919
社用資産減価償却費	665	591
のれん償却額	623	785
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	550
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	35
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	17
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	27	46
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	145	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	36
受取利息及び受取配当金	777	755
資金原価及び支払利息	3,777	3,795
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	19	64
持分法による投資損益(は益)	443	445
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	14	0
固定資産処分損益(は益)	1	7
割賦債権の増減額(は増加)	4,479	4,949
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	32,908	35,411
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	326	665
営業貸付金の増減額(は増加)	6,705	27,563
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	7,761	8,922
営業投資有価証券の増減額(は増加)	29,804	14,229
賃貸資産の取得による支出	53,302	67,831
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	50	36
破産更生債権等の増減額(は増加)	3	168
差入保証金の増減額(は増加)	1,933	19
仕入債務の増減額(は減少)	9,074	4,490
リース債務の増減額(は減少)	10,128	7,940
預り保証金の増減額(は減少)	3,792	2,547
その他	787	3,917
小計	87,823	29,551
利息及び配当金の受取額	673	686
利息の支払額	3,739	3,863
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,862	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,753	37,902

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	532	3,028
投資有価証券の取得による支出	389	715
投資有価証券の売却及び償還による収入	280	972
匿名組合出資金の払戻による収入	1,300	-
その他	431	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,849	2,007
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	19,000	23,500
長期借入れによる収入	180,382	143,118
長期借入金の返済による支出	106,741	116,764
債権流動化債務の純増減額（は減少）	2,000	2,600
債権流動化による収入	11,061	10,789
債権流動化の返済による支出	25,175	19,303
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	150
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	21	50
配当金の支払額	1,569	2,113
非支配株主への配当金の支払額	105	199
その他	215	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,809	48,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,750	7,689
現金及び現金同等物の期首残高	51,406	50,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,655	1 58,251

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Sunrise Panama S.A.は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本海洋掘削(株)	3,998百万円	3,879百万円
イオンモール(株)	1,473	1,247
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション(注)	829	775
イオンリテール(株)	810	763
日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社(注)	733	685
(株)マネーパートナーズ	499	499
(株)三井住友銀行(注)	365	365
日本生命保険相互会社 他2社	402	268
三菱自動車工業(株)	681	263
(株)ザイマックスアルファ(注)	256	242
従業員(住宅購入資金)	54	47
その他 (前連結会計年度1,257件、当第2四半期連結会計期間1,269件)	18,726	19,919
計	28,832	28,957

(注) ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度72,215百万円、当第2四半期連結会計期間69,068百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権	- 百万円	- 百万円
延滞債権	381	264
3ヵ月以上延滞債権	120	582
貸出条件緩和債権	1,630	1,574

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒損失	76百万円	132百万円
債務保証損失引当金繰入額	-	12
従業員給料手当賞与	4,262	4,478
賞与引当金繰入額	1,607	1,671
役員賞与引当金繰入額	70	69
退職給付費用	364	360
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
福利厚生費	1,168	1,255
賃借料	600	661
減価償却費	665	591
のれん償却額	623	785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	44,862百万円	58,834百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	207	583
現金及び現金同等物	44,655	58,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,568	52	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,810	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,113	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,054	68	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	234,576	4,544	5,768	244,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	688	341	1,488
計	235,034	5,232	6,109	246,376
セグメント利益	13,562	2,969	2,208	18,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,740
セグメント間取引消去	986
全社費用(注)	3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	14,156

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	290,227	6,366	5,988	302,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	1,012	434	1,874
計	290,654	7,379	6,423	304,456
セグメント利益	15,119	4,386	2,398	21,904

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	21,904
セグメント間取引消去	197
全社費用（注）	4,250
四半期連結損益計算書の営業利益	17,456

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	340円28銭	387円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,269	11,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	10,269	11,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,179	30,201
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	337円43銭	384円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	254	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 2,054百万円
(2) 1株当たりの金額 68円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。